

資料 1：リスク分担表

No	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本町	事業者
1	募集要項 関連書類	募集要項等の誤り・変更	●	
2	応募費用	応募費用に関するもの		●
3	契約締結	本町事由による契約締結の遅延、締結不能	●	
4		事業者事由による契約締結の遅延、締結不能		●
5		PFI 契約に関する議会承認が得られない場合の契約締結の遅延、締結不能	●	●
6	行政	本町の政策転換による事業開始遅延・事業中断・事業契約解除等	●	
7	税制度	事業者の利益に係る税制度の新設・変更等		●
8		上記以外のもの（消費税の変更を含む。）	●	
9	法制度	本事業に直接関わる法制度の新設・変更等（許認可・公的支援制度の新設・変更等を含む。）	●	
10		上記以外のもの		●
11	許認可 ※制度変更 は法制度リ スクに含む	事業者が取得すべき許認可の未取得、取得遅延・失効		●
12		上記のうち、本町が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの	●	
13		本町が取得すべき許認可の未取得・取得遅延・失効	●	
14		上記のうち、事業者が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの		●
15	公的支援制度 ※制度廃止や 条件変更等は 法制度リスク に含む	本町が獲得すべき公的支援制度の獲得不可又は条件変更	●	
16		上記のうち、事業者が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの		●
17	住民対応	本事業の実施に係る周辺住民等の反対運動、要望等による計画遅延、条件変更、費用の増大等	●	
18		事業者が実施する業務に起因するもの		●
19	環境問題	調査、設計、建設、維持管理、運営における騒音、振動、地盤沈下、有害物質の排出、漏洩等、環境保全に関する対応		●
20	第三者賠償	事業者の事由による第三者への賠償		●
21		本町の事由による第三者への賠償	●	
22		上記以外の第三者等の事由による第三者への賠償	●	▲
23	不可抗力	戦争、天災、暴動等の不可抗力による事業の中断・中止に伴う設計・建設・維持管理・運営に係る費用の増加その他の損害	●	▲

No	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本町	事業者
24	物価変動	運用開始までの物価変動に伴う事業者の費用の増	●	▲
25		維持管理・運営期間中の物価変動（インフレ・デフレ）に伴う事業者の費用の増減	●	▲
26	資金調達	事業者の資金調達に関するもの		●
27	要求水準	事業者の実施する設計、建設、維持管理、運営業務の性能未達や契約不適合、不履行によるもの		●
28		上記以外のもの	●	
29	インフラ供給	事業者の事由によるもの		●
30		本町の事由によるもの（本町が供給元の場合を含む。）	●	
31		供給元等の第三者的な事由によるもの	●	
32	債務不履行	本町の債務不履行による事業中断・中止	●	
33		事業者の債務不履行による事業中断・中止		●
34	事業の中断	本町の契約不履行に起因する事業契約解除に伴う損害	●	
35		事業者の契約不履行に起因する事業契約解除に伴う損害		●
36		法令変更等、両者の事由によらない事業中断に伴う損害	●	●
37	測量・調査	本町が実施した測量・調査に関するもの	●	
38		事業者が実施した測量・調査に関するもの		●
39	設計	本町が提示した条件の誤りや要求事項の変更などによる設計変更に伴う費用の増大、工期の遅延など	●	
40		事業者の設計に係る契約不適合による費用の増大、工期の遅延など		●
41	地下埋設物	予め想定し得ない地下埋設物の顕在化による対応費用の増加や工期の遅延等	●	
42	土地の契約不適合	調査資料等で予見できることに関するもの		●
43		土地の契約不適合（土壌汚染等）に起因する対応費用の増加や工期の遅延等	●	
44	工事費用増大（解体・撤去を含む）	提示条件の誤りや本町の追加指示、本町の事由による工事費の増大	●	
45		事業者の見積もりの誤りや下請け・雇用者の不正行為など事業者の事由による費用の増大		●
46	工期遅延	本町の事由による工期の遅延	●	
47		事業者（下請業者を含む。）の事由による工期の遅延		●
48	計画変更	施設完成前に本町が発案した軽微な変更		●
49		施設完成後に本町が発案したレイアウト等の変更・改修	●	
50	引渡前施設損害	本町の事由による施設の損害	●	
51		事業者の事由による施設の損害		●

No	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本町	事業者
52		上記以外の第三者等の事由による施設の損害	●	▲
53	工事監理	工事監理の不備によるもの		●
54	一般的損害	設備・原材料の盗難、事故による第三者への賠償等に関するもの		●
55	引渡し手続き	施設の引渡しの手続きに伴う諸費用に関するもの		●
56	維持管理・ 運営費用上 昇	本町の指示による維持管理・運營業務の変更等に起因する維持管理・運営費の増大	●	
57		事業者の計画・見積の誤りなど、事業者の事由による維持管理・運営費用の上昇（物価変動は除く）		●
58	支払遅延	本町の事由による事業者へのサービス対価の支払遅延・滞納	●	
59	計画変更	本町の事由による事業実施条件の変更	●	
60		事業者の提案・要望による維持管理・運營業務の変更に関するもの		●
61		需要の変動	本施設等の一般利用に係る利用者数の大幅な増減に関するもの	
62		各種教室等、物品販売等に係る需要の大幅な変動に関するもの		●
63	運営中の事故リスク	一般利用による利用者の事故		●
64	施設損害	事業者の事由による施設の損害		●
65		本町の事由による施設の損害	●	
66		上記以外の第三者等の事由による施設の損害	●	▲
67	施設の契約不適合	施設に補修を要する契約不適合が見つかった場合		●
68	施設譲渡	本町に施設・設備を譲渡する際に、各種サービスが継続可能な状態にするための費用		●
69	移管 事業の終了 手続	事業期間終了に伴う業務移管、事業会社清算（SPC を設立した場合）等の事業者が実施すべき事業の終了手続きの不備による損害		●

●は主分担、▲は従分担を表す。